

2 下水道事業

旧五市時代の下水道事業

本市の下水道建設の歴史は、旧若松市において大正7年第1期下水道事業認可を得て着手したのが最初である。近代下水道としての下水処理を前提とした下水道整備は、昭和26年旧八幡市の黒崎駅前一帯の第2期下水道事業の認可からである。その後、昭和32年第3期下水道事業では皇后崎下水処理場(現在の皇后崎浄化センター)が簡易処理として認可を受けた。

旧門司市の下水道事業

明治32年、北九州では一番先に市に昇格し、戦前は外国航路の大型船舶の寄港地として繁栄した門司市ではあったが、五市合併当時、認可の申請手続はしていたものの、公共下水道は整備されていなかった。認可(排水面積147.5ha)が下りたのが昭和38年2月のちょうど五市合併による北九州市発足直前であったため、門司市としての公共下水道の実現はならず、事業計画はそのまま新市に引き継がれた。

旧若松市の下水道事業

若松は大正3年、市に昇格した。4年後の大正7年7月、第1期下水道事業の認可を受け、直ちに着工した。これは、明治33年公布の下水道法に基づき國の認可を得て着工したものとしては、全国で11番目、九州では第1号であった。ただし、下水道法公布以前に横浜居留地、長崎、下関で建設されているので、それをいれると全国で14番目、九州で2番目となる。雨水汚水合流式を採用し、未処理のまま海に放流した。

若松市の工事はこのあと昭和10年代まで、3期にわたり続けられた。3期間で完成した管渠は延長32,530m、排水面積197.5haだった。これにより市街地面積のほぼ30%をカバーした。

これより先、明治町より東側、浜二番町より南側(現本町一、二丁目)に下水道を敷設した。排水面積24.8ha、管渠延



皇后崎下水処理場の散水濾床

濾床の直径30m、6本の散水機が回転しながら汚水を散布する。濾床は砾石・碎石、砂を1.8m積み重ね、そこに生息する微生物が浄化してくれる。処理水は塩素滅菌して割子川に放流した。東京市がわが国初の下水処理場を始めたときに散水濾床法を採用したが、その後は皇后崎だけだったため、これは歴史的な写真である。

長9,345m、主として南海岸に放流していた、と昭和12年発行の若松市史にはある。

旧小倉市の下水道事業

小倉市には若干の下水溝はあったものの、下水道と呼べるほどのものはなかった。大正後半になって下水道敷設をもとめる世論が起こった。君島八郎九州帝大教授に調査・設計を委嘱した。それにより市域全域に敷設する計画を立てて認可を申請した。しかし、財政的理由で縮小するよう指導を受け、中心部に限定して大正14年に認可された。翌年実施設計の認可を得て8月着工、昭和11年4月2日に落成式を挙行した。

下水道法に基づくものとしては、九州では若松、大分に次いで3番目だった。雨水汚水合流式により未処理で海と河川に放流した。

第1期事業(排水面積71.2ha、管渠延長29,625m、総工費94万4000円)は、大正15年8月に着工し、10年かかり昭和11年4月ようやく完工した。翌年には日中戦争が勃発し、全国の下水道新設・拡張計画は中止させられた。小倉市が第2期事業に着手したのは20年のちの昭和32年9月であった。排水面積382.3ha。三萩野・小文字地区の浸水解消のため排水路を施工した。

旧八幡市の下水道事業

八幡市は昭和9年に第1期下水道事業に着手した。戦後は昭和26年に第2期、昭和32年に第3期と相次いで事業を拡大した。第3期には、皇后崎に散水濾床法による中級処理が可能な下水処理場を建設し、五市合併直前に通水式を行なった。屎尿も受け入れる下水道と終末処理場は、福岡県下の都市では最初という画期的なものだった。

旧戸畠市の下水道事業

戸畠市は昭和33年、白木正元市長のもとで下水道建設に着手した。大手事業所が活況を呈し、市財政は北九州五市の中で最も潤沢だった。市域がせまいこともあり、着工後は短期間に進捗した。五市合併から5年間のタッチゾーン期間中にも、管渠敷設は急速に進展した。

当初は雑排水と雨水を未処理のまま洞海湾に放流した。だが、境川河口付近に終末処理場を設置する将来計画があったので、管渠もそれに対応できるように設計していた。このため昭和45年に日明下水処理場(現在の日明浄化センター)の運転開始により、ただちに屎尿と汚水の合併処理が可能になった。

北九州市となってからの下水道事業

下水道の本格的整備

下水道の本格的な整備に着手したのは、旧五市が合併し北九州市として誕生した昭和38年で、同年7月には、本市で最初の下水処理場である皇后崎下水処理場が運転を開始した。皇后崎下水処理場の処理方式は、昭和41年には新しい活性汚泥法に切り替えた。その後、北九州市になって最初に建設した日明下水処理場は、昭和43年8月に着工。同年3月末でタッチゾーンの期限が切れて4月から下水道事業は一元化され、日明から本格工事が始まった。昭和45年4月に日明下水処理場(現在の日明浄化センター)が、昭和47年4月には新町及び北湊の両下水処理場(現在の新町及び北湊浄化センター)が相次いで運転を開始。昭和49年7月には事業に着手して6年で早くも公共下水道管渠総延長1,000kmを達成。昭和52年3月には下水道普及率50%を達成。市内の下水道は急速に伸びていった。

下水道の普及と水環境の改善

昭和54年10月には曾根下水処理場(現在の曾根浄化センター)が運転を開始した。これにより5か所の処理場で活性汚泥法により市内全域をカバーする体制ができあがつた。本格工事開始から13年となる昭和57年1月には公共下水道管渠総延長2,000kmを達成。昭和59年3月には下水道普及率75%を達成。昭和61年3月には下水道普及率80%を達成。公共下水道管渠総延長は、さらに500km増え、同年11月には2,500kmを達成。平成元年6月には公共下水道管渠総延長3,000kmを達成し、急ピッチで事業を進めてきた。

平成3年3月には下水道普及率90%を達成。平成4年4月には特定環境保全公共下水道を新規採択し、市街化調整区域への整備を開始した。

整備の進捗とともに、かつて「死の海」と呼ばれた洞海湾や、「ドブ川」と化していた紫川の水質は著しく改善し、官民一体となった水環境再生の取り組みは、海外からも大きな評価を受けることになった。平成6年9月には下水道の整備等で紫川の水質改善を図った本市の取り組みが評価され、第三回建設大臣賞(生き生き下水道賞)を受賞した。

下水道(汚水)の概成

平成8年3月には下水道普及率95%を達成。平成9年4月には櫛川流域合流式下水道改善(分流化)事業開始。同年5月には下水汚泥のセメント原料化(有効利用)事業開始。平成10年3月には公共下水道管渠総延長3,500kmを達成。同年10月には神嶽ポンプ場雨水滞水池完成。本格工事開始から35年となる平成17年3月には「合流式下水道緊急改善計画」を策定するとともに公共下水道管渠総延長4,000kmを達成した。その後、平成18年3月には、下水道普及率が99.8%に達し、汚水の整備は概成し、同年6月には雨水滞水池を併設した戸畠ポンプ場が完成した。平成24年3月には、藤田ポンプ場に新しい雨水ポンプ場と雨水滞水池が完成した。

北九州市誕生後、市民を始め多くの方々の理解と協力を得ながら建設事業費で7,000億円を超える投資を行い、計5か所の浄化センターと34か所のポンプ場、4,500kmを超える管渠などを整備してきた。

藤田ポンプ場が完成

藤田ポンプ場は昭和38年に運転を開始していたが、近年の雨水流出量の増大に対応するため、新たに雨水ポンプ場を建設し浸水被害に対する安全性の向上を図った。汚れの著しい雨水が川や海に流れ出ることを防ぐため、初期汚濁水をいつたん貯留し雨がやんだ後に処理場に送る雨水滞水池を併設している。

多様化する下水道の役割

下水道事業の黎明期は、生活環境の改善や浸水防除、公共用水域の水質保全を大きな柱としていたが、その後の省エネルギー・資源リサイクル等を推進する循環型社会の到来に歩調を合わせ、消化ガス発電の実用化や汚泥のセメント原料化技術の民間企業との共同開発、さらにはかつての本市と同様の環境問題に直面している海外の国々に対する国際技術協力など、全国に先駆けた取り組みも積極的に進めてきた。

近年は、平成13年10月に北九州市下水道政策検討委員会から受けた提言「北九州市における21世紀の下水道のあり方について」を基に、従来からの取り組みに加え、古くなった施設の「改築更新」や「地震対策」など、市民の安全・安心で快適な暮らしを確保するための取り組みを強化してきた。また、川や海の水質保全に向けた「合流式下水道の改善」、河川整備と一体となった「水辺環境整備」などに力を入れ、より良い地球環境の創出に努めてきた。

しかし、人間の暮らしをとりまく環境の変化は、地球温暖化や資源の枯渇、水循環の悪化など、地球規模で顕在化しつつある。このような時代の中、下水道は、水や汚泥などの資源・エネルギーの循環・再生の機能を有しており、持続可能な循環型社会の実現に寄与できることから、その機能を最大限活かすことが必要となってきた。

下水道ビジョンと環境首都に向けた取組み

一方で、社会は少子高齢化や人口の減少、産業構造の変化など、大きく変容しようとしている。このような社会情勢の中、本市では平成20年12月に新しい「基本構想・基本計画」となる「元気発進! 北九州」プランを策定し、このプランに沿って今後のまちづくりを進めることにした。下水道事業においても、都市ブランドとして掲げる「世界の環境首都」「アジアの技術首都」の実現や、環境モデル都市としての低炭素社会づくりに貢献する新しい施策展開などが求められている。そこで、平成22年度から令和2年度を計画期間とし、今後重点的に実施する下水道の取組方針を定めた「北九州市下水道ビジョン」を策定した。

今後は、このビジョンの基本理念にこめられた決意を市民みんなで共有し、共に力を合わせて取組みを進めることで、「水めぐる“住みよいまち”」の実現に取り組んでいく。